

エスディージーズ
SDGs宣言

当社は「安定供給」、「保安の確保」、「サービスの充実」による「県民生活の向上」と「地域社会の発展」に取り組み続けることで、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、社会全体の持続的発展の実現を目指して参ります。

環境活動 ⇒ ① CO² 排出係数の高い燃料からガスへの転換促進
② 環境に優しい「沖縄ガスのでんき」の普及促進

経済活動 ⇒ ① 自然災害に強い強靱なガス供給網の整備・充実（TG・LPG）
② 働きやすい職場づくり

社会活動 ⇒ ① 社会的弱者を支援する活動

2020年7月22日

沖縄ガス株式会社 代表取締役社長 我那覇 力蔵

当社は、創業者の創業目的の一つにある「自然環境保護」の想いを現在に引き継いでおり、県民生活の向上と地域社会の発展を経営理念に掲げる当社の経営活動や、エネルギーの安全・安定供給や環境保全を意識したCSR（社会的責任）活動など、当社の経営活動自体がSDGs活動と言えます。

その活動の中で、特に当社事業と関わりの深い項目に絞ってスタートしました。

沖縄ガスのSDGs



SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された目標で、持続可能な開発目標=Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標の頭文字をとったものです。この**持続可能な社会を実現**するため、世界が共通して取り組む17分野の目標（ゴール）と、より具体的な達成目標である169のターゲットから構成されています。その対象は、地球環境保全をはじめ、貧困問題、ジェンダーや経済成長など幅広い分野にまたがっており、2030までの目標達成を目指しています。



2021年8月12日
国立大学法人琉球大学
沖縄ガス株式会社

国立大学法人琉球大学と沖縄ガス株式会社との
産学連携に係る協定締結について
～地域社会の持続可能な発展の実現を目指して～

1. 産学連携協定の締結

国立大学法人琉球大学(学長:西田 睦、以下、琉球大学)と沖縄ガス株式会社(代表取締役社長:我那覇 力蔵、以下、沖縄ガス)は、本日、「持続可能な発展に向けた産学連携に係る協定」を締結いたしました。

本協定のもと、緊密な情報交換、産学連携活動の推進及び研究成果の地域社会への還元を通じて、SDGsの理念の下、持続可能な発展の実現を目指してまいります。

【産学連携協定の連携事項】

1. 地域社会の持続可能な発展に関すること
2. 社会課題の解決に資する新技術の創出に関すること
3. 教育・人材育成の相互支援および推進に関すること
4. その他、本協定の趣旨・目的達成のために必要と認める事項

西田学長コメント:

本学と沖縄ガスとは、これまでに社会課題の解決に資する共同研究や、地域の持続可能な発展に貢献する研究テーマについての意見交換など、部署を超えた連携を実施してまいりました。今回の協定の締結は、そうしたこれまでの連携に基づくものです。

本学は、昨年2月に「SDGs推進室」を立ち上げ、学内で、あるいは地域と連携して、持続可能性に関わる様々な活動を行いつつあります。今回の協定の目的には、まさに「持続可能な発展の実現に貢献すること」、が掲げられています。本学と沖縄ガスの両者が、力を合わせてこのことを推進できればと、今回の協定に基づく連携活動に大いに期待しています。

本日は、本学と沖縄ガスとが共同で検討を進めている2つの研究テーマ^{※①}をご紹介いたしましたが、今後はさらに、様々な社会課題解決に向けた新たなテーマの発掘や、持続可能な発展の実現に貢献できる人材の育成など、この連携協定を通じた多様な活動に積極的に取り組んでいく所存です。

※① 進行中の研究テーマ

1. 食品残渣や家畜糞尿のバイオガス化とその有効利用
(地産地消の再生可能エネルギーによる貢献)
2. 共同住宅等におけるエネルギーマネジメントの最適化検証
(家庭用燃料電池エネファームと太陽光発電システムの最適利用)

我那覇社長コメント:

弊社は「お客さまが期待するエネルギーとサービスを提供する」ことを企業使命に掲げて、事業に取り組んで参りましたが、近年、お客さまや会社の求めるニーズが大きく変化しております。特に昨年10月、政府が発表した「2050年 カーボンニュートラル宣言」は日本社会に大きなインパクトを与えました。特にエネルギー業界に与えた衝撃は、計り知れないものがありました。弊社もガス及び電気エネルギーを取り扱う企業として、2050年に向けた実現可能で合理的なロードマップをいかに組み立てていくかが喫緊の課題となっています。

これからは社会のあらゆる階層において「環境負荷の低いエネルギーへのシフト」が徐々に進み、環境性でエネルギーを選別する時代となるでしょう。

この度の共同研究テーマ候補である「食品残渣や家畜糞尿のバイオマス化とその有効利用」は、地域に潜在するバイオマスエネルギーの可能性を検証する取り組みであります。これを上手に掘り起こすことにより「地産地消の再生可能エネルギーによる貢献」が可能となります。幸いこの狭い沖縄においても、未利用の「バイオマス」資源が多量に存在していることが示されています(沖縄県バイオマス総合活用マスタープラン 2005年版)。

これによると「生ゴミ・食物残渣約20万ト」「バガス約20万ト」「下水汚泥約50万ト」「畜産糞尿約150万ト」となっており、これらを有効利用することにより地産地消のエネルギーが相当量生み出せる可能性があります。しかもそれは再生可能エネルギーです。

地産地消の再生可能エネルギーの比率を上げて輸入する化石燃料を減らすことが出来れば、その分CO₂を削減できるし、域外に流出する財を地域で循環させることが出来ると考えます。今回の共同研究テーマを通じて、「省エネ」「再生可能エネルギー」「地産地消」という課題に琉球大学さまと一緒に取り組み、最適解を見つけて生きたいと思えます。

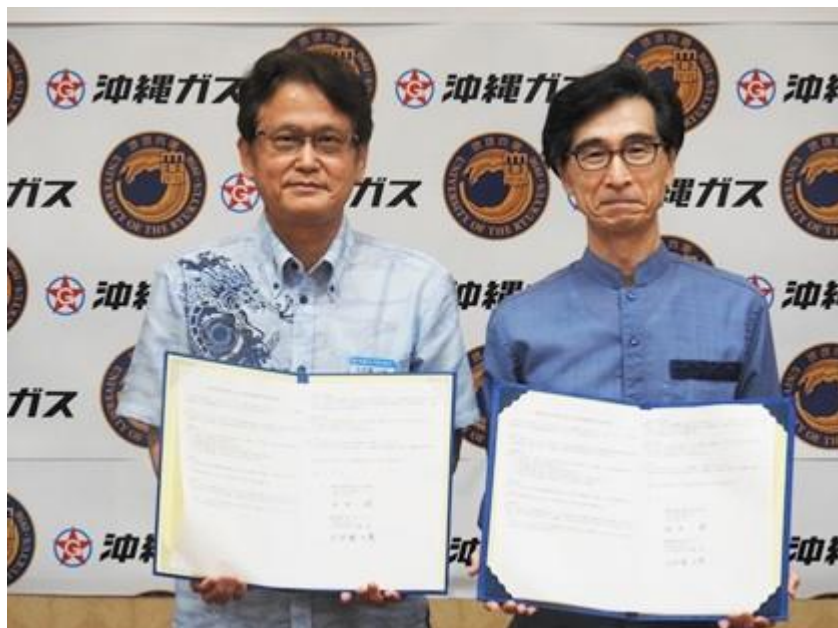
地域に眠る資源を皆さんと共有し地域活性化につなげて参りたいと思えます。

2. 今後の展開

【想定する実施内容例】

1. 社会課題の解決に資する共同研究・共同事業などの企画立案・実施
2. 共同研究・共同事業などの成果を地域社会へ還元
3. 琉球大学の学生のインターンシップ受け入れ
4. 沖縄ガスからの外部講師の派遣、琉球大学におけるリカレント教育の実施
5. SDGsに関連する各種イベントへの相互参画

3. 締結式式典の様子



協定書署名後の記念撮影
沖縄ガス 我那覇力蔵社長と西田睦 琉球大学学長(右)



締結式式典出席者全員での記念撮影

以上